

## 山形市国土強靱化地域計画(R2.3策定)【R7.3改定 概要版】

### I はじめに

#### 1 計画改定の趣旨

東日本大震災の教訓を踏まえ、政府において国土強靱化基本法(以下「基本法」という。)に基づき、平成26年6月に、国土の強靱化の指針となる「国土強靱化基本計画」(以下「基本計画」という。)を策定し、その後の社会情勢の変化やコロナ禍における災害対応など、近年の災害から得られた知見等も踏まえ、令和5年7月に新たな基本計画が閣議決定された。

「山形市国土強靱化地域計画」は、令和2年3月に策定し概ね5年ごとに見直しを行うこととしており、今年度で計画期間の5年目を迎えた。国の基本計画、山形県強靱化計画と調和した取組を進め、山形市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本計画を改定する。

#### 2 計画の位置づけ

- ・基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画
- ・山形市における国土強靱化に係る各種計画等の指針となるもの

#### 3 計画の期間

令和7年度から令和11年度までの概ね5年間

### II 基本的な考え方

#### 1 国土強靱化の理念

大規模自然災害等への備えについて、従来の「防災」の範囲を超えて、まちづくり政策・産業政策も含めた総合的な対応を、長期的な展望に立って推進する。

#### 2 基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧・復興

#### 3 強靱化を推進する上での基本的な方針

- (1)市民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
- (2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどのライフラインの強靱化
- (3)デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
- (4)災害時における事業継続性確保をはじめとした公民連携強化
- (5)地域における防災力の一層の強化

#### 4 想定される大規模自然災害等(本計画の対象)

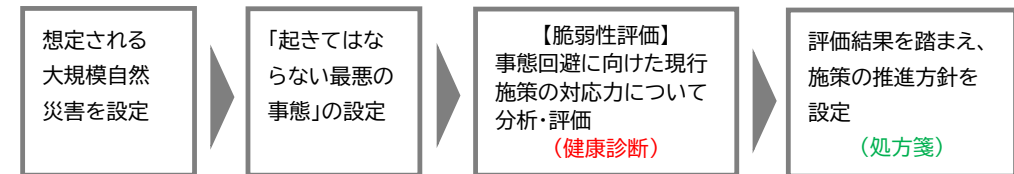
- ・本市に基大な被害をもたらすと想定される災害全般
- ・南海トラフ地震や首都直下地震など、広範囲に基大な被害をもたらす市外の自然災害や核、生物、化学物質による特殊災害



### III 脆弱性評価

- ・基本計画を踏まえ、国土強靱化に関する施策の推進に必要な事項を明らかにするため、国が実施した評価手法を参考に「脆弱性評価」を実施
- ・評価にあたって、基本計画で設定されている6つの「事前に備えるべき目標」、及び35の「起きてはならない最悪の事態」をもとに、本市の地域特性に応じて大規模津波による事象を除外し34項目に整理
- ・「起きてはならない最悪の事態」の回避に向けた現行施策の対応力や課題の分析・評価を実施

#### ○ 脆弱性評価を通じた施策検討の流れ



## IV 強靱化に向けた施策推進方針

脆弱性評価を踏まえ、基本計画を参考に「起きてはならない最悪の事態」ごとに施策とその目標指標を検討・整理し、16の施策分野に分類して施策推進方針をとりまとめる。これまでの11分野を個別施策分野11と横断的分野5つの計16分野とし、危機管理分野をリスクコミュニケーション、人材育成、公民連携、老朽化対策及びデジタル活用の5つの分野に振分け部局の横断的な取組を行う横断的分野とした。また、個別施策分野にエネルギー及び土地利用（国土利用）を追加するとともに各施策分野名称を整理する。施策推進方針に基づき、必要な個別事業は、「山形市国土強靱化計画 個別事業一覧」に整理する。

現行計画

| 施策分野(11)        |
|-----------------|
| 1)行政機能(消防含む)    |
| 2)危機管理          |
| 3)建築住宅          |
| 4)交通基盤          |
| 5)国土保全          |
| 6)保健医療・福祉       |
| 7)ライフライン・情報通信   |
| 8)産業経済          |
| 9)農林水産          |
| 10)環境           |
| 11)リスクコミュニケーション |

整理

新計画（網掛けは、追加した施策分野）

| 施策分野（１６）                 | 施策推進方針（一部抜粋）<br>（現行計画111件→新計画114件） | 個別事業（一部抜粋）<br>（現行計画126件→新計画232件）              |                                                                                   |
|--------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 個別<br>施策<br>分野<br>(11)   | 1)行政機能／消防等／防災教育等                   | ・避難所の指定、耐震化・設備整備の促進<br>・大規模災害時の消防力の確保         | ・避難所・避難場所環境整備事業(防災対策課)<br>・消防本部車両等整備事業(警防課)                                       |
|                          | 2)住宅・都市                            | ・安全・安心な学校施設の整備と充実<br>・文化財の防災対策強化              | ・山形市小中学校施設整備方針等策定事業(教育企画課)<br>・重要文化財立石寺中堂防災施設整備事業(文化創造都市課)                        |
|                          | 3)保健医療・福祉                          | ・災害派遣医療チーム(DMAT)による医療支援の推進<br>・防疫対策の推進        | ・災害派遣医療チーム(DMAT)による医療支援の推進(済生館管理課)<br>・予防接種の実施(母子保健課)<br>・高齢者インフルエンザ予防接種事業(健康増進課) |
|                          | 4)エネルギー                            | ・再生可能エネルギーの導入拡大                               | ・再生可能エネルギーの導入拡大(環境課)                                                              |
|                          | 5)情報通信                             | ・防災DX化の推進                                     | ・防災情報DX化事業(防災対策課)                                                                 |
|                          | 6)産業構造                             | ・企業の事業継続計画(BCP)の策定促進<br>・再生可能エネルギーの導入拡大       | ・企業の事業継続計画(BCP)の策定促進(産業政策課)<br>・再生可能エネルギーの導入拡大(環境課)                               |
|                          | 7)交通・物流                            | ・道路の防雪施設の整備<br>・「道の駅」の防災拠点化の継続                | ・雪につよい、消雪道路整備事業(道路維持課)<br>・道の駅整備・運営事業(公共交通課)                                      |
|                          | 8)農林水産                             | ・農地・農業用施設等の保管理の推進<br>・森林の公共的機能の維持・増進          | ・五堰環境保全事業(農村整備課)<br>・森林経営管理推進事業(森林整備課)                                            |
|                          | 9)国土保全                             | ・洪水ハザードマップの作製<br>・治水対策の推進                     | ・洪水ハザードマップ改訂事業(河川整備課)<br>・河川改修事業(河川整備課)                                           |
|                          | 10)環境                              | ・大規模災害時の災害廃棄物処理体制の整備<br>・有害物質の拡散・流出を想定した訓練の実施 | ・災害廃棄物処理計画及び対応マニュアルの検証・見直し(ごみ減量推進課)<br>・有害物質の拡散・流出を想定した訓練の実施(警防課)                 |
|                          | 11)土地利用(国土利用)                      | ・迅速な復興に資する地籍調査の推進                             | ・地籍調査事業(農村整備課)                                                                    |
| 横断<br>的<br>分<br>野<br>(5) | A)リスクコミュニケーション                     | ・地域コミュニティの機能維持・向上                             | ・自主防災組織の組織化の促進(防災対策課)                                                             |
|                          | B)人材育成                             | ・業務継続に必要な体制の整備<br>・ICT部門における業務継続体制の整備         | ・山形市業務継続計画(地震災害編)の検証・見直し(行政経営課)<br>・ICT-BCP教育・訓練の実施(情報企画課)                        |
|                          | C)公民連携                             | ・民間事業等との連携強化<br>・支援物資の供給等に係る広域連携体制の整備         | ・福祉ボランティア活動育成支援事業(生活福祉課)<br>・災害時応援協定(防災対策課)                                       |
|                          | D)老朽化対策                            | ・水道施設の耐震化<br>・済生館新病院整備事業の実施                   | ・水道施設の耐震化(水道建設課・浄水政策課・水運用センター)<br>・済生館新病院整備事業(市立病院済生館)                            |
|                          | E)デジタル活用                           | ・防災DX化の推進                                     | ・防災情報DX化事業(防災対策課)                                                                 |

## V 計画の推進

### 1 推進管理

- ・施策ごとの進捗状況や目標の達成状況などを継続的に検証するPDCAサイクルを実施

### 2 見直し

- ・基本計画との整合を図るため、概ね5年ごとに、社会経済情勢の変化等を考慮して見直す
- ・国土強靱化に係る市の他の計画を見直す際は、必要に応じ、本計画を基本として計画を修正